

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		2014年度 (自 2014年 4月1日 至 2015年 3月31日)	2015年度 (自 2015年 4月1日 至 2016年 3月31日)	2016年度 (自 2016年 4月1日 至 2017年 3月31日)	2017年度 (自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日)	2018年度 (自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日)
連結経常収益	百万円	3,180,225	3,215,274	3,292,900	3,561,125	3,925,649
連結経常利益	百万円	1,010,867	997,529	737,512	782,447	614,118
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	611,935	670,943	603,544	576,547	96,566
連結包括利益	百万円	1,941,073	304,594	558,131	765,559	△110,542
連結純資産額	百万円	9,800,538	9,353,244	9,273,361	9,821,246	9,194,038
連結総資産額	百万円	189,684,749	193,458,580	200,508,610	205,028,300	200,792,226
1株当たり純資産額	円	322.86	322.46	335.96	357.41	345.00
1株当たり当期純利益 金額	円	24.91	26.94	23.86	22.72	3.80
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	24.10	26.42	23.78	22.72	3.80
自己資本比率	%	4.30	4.22	4.25	4.42	4.35
連結自己資本利益率	%	8.60	8.37	7.27	6.55	1.08
連結株価収益率	倍	8.47	6.23	8.54	8.42	44.99
営業活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	6,654,958	4,104,197	4,690,131	2,966,701	△2,636,096
投資活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	2,619,227	3,687,897	5,796,391	△2,316,197	5,487,153
財務活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	△903,401	△521,023	△24,537	149,962	△18,640
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	27,840,775	35,089,122	45,523,663	46,334,334	44,254,874
従業員数 〔外、平均臨時従業員 数〕	人	54,784 [19,922]	56,375 [20,584]	59,179 [20,219]	60,051 [20,076]	59,132 [17,707]

(注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 2018年度より、従来、「外、平均臨時従業員数」に含まれていた派遣社員数を控除しております。

(2) 当社の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月		第13期 2015年3月	第14期 2016年3月	第15期 2017年3月	第16期 2018年3月	第17期 2019年3月
営業収益	百万円	377,777	333,500	378,084	305,097	331,315
経常利益	百万円	349,438	296,562	326,482	258,893	286,229
当期純利益	百万円	349,001	304,389	326,676	257,192	354,576
資本金	百万円	2,255,404	2,255,790	2,256,275	2,256,548	2,256,767
発行済株式総数						
普通株式	千株	24,621,897	25,030,525	25,386,307	25,389,644	25,392,498
優先株式		914,752	914,752	—	—	—
純資産額	百万円	5,096,205	5,197,208	5,342,523	5,441,343	5,518,720
総資産額	百万円	6,603,104	7,064,211	9,269,369	10,584,839	11,637,116
1株当たり純資産額	円	198.15	203.58	210.51	214.43	217.52
1株当たり配当額						
普通株式		7.50	7.50	7.50	7.50	7.50
第十一回第十一種優先株式		20.00	20.00	—	—	—
(うち1株当たり中間配当額)	円					
普通株式		(3.50)	(3.75)	(3.75)	(3.75)	(3.75)
第十一回第十一種優先株式		(10.00)	(10.00)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額	円	14.11	12.17	12.91	10.13	13.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	13.74	11.98	12.86	10.13	13.97
自己資本比率	%	77.12	73.53	57.61	51.39	47.41
自己資本利益率	%	7.27	6.05	6.26	4.77	6.47
株価収益率	倍	14.95	13.81	15.79	18.88	12.25
配当性向	%	53.12	61.62	58.06	73.98	53.65
従業員数						
〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,152 [79]	1,318 [93]	1,359 [74]	1,526 [71]	1,664 [63]
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX)	%	107.1 (130.6)	89.7 (116.5)	111.0 (133.6)	108.5 (154.8)	102.3 (147.0)
最高株価	円	226.60	280.40	225.30	220.70	205.00
最低株価	円	178.10	149.30	142.00	185.40	161.10

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 「1株当たり配当額」の「第十一回第十一種優先株式」については、2016年6月30日までに取得請求のなかった第十一回第十一種優先株式を、2016年7月1日に全て取得し、2016年7月13日に保有する全ての第十一回第十一種優先株式を消却していることから、第15期(2017年3月)以降は記載しておりません。

3. 第17期(2019年3月)より、従来、「外、平均臨時従業員数」に含まれていた派遣社員数を控除しております。

4. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を第17期(2019年3月)の期首から適用しており、第16期(2018年3月)に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

6. 株主総利回りの比較指標は、配当込みTOPIXの各期末日終値を参照し算出しております。

2【沿革】

2003年1月	株式会社みずほホールディングスの出資により当社を設立。 株式会社みずほホールディングスの臨時株主総会において、当社が同社と株式交換を行うことにより同社を完全子会社とすること、及び子会社管理営業分割によりみずほ信託銀行株式会社を当社の直接の子会社とすることについて承認決議。
同年3月	当社が株式会社みずほホールディングス及びみずほ信託銀行株式会社を直接子会社化。更にクレジットカード会社、資産運用会社、システム関連会社等の戦略子会社等を当社の直接の子会社又は関連会社とし、これらを含む主要グループ会社に対して当社が直接的な経営管理を行う体制を整備するなどの「事業再構築」を実施。 当社普通株式を東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場。
同年5月	再生・リストラニーズのあるお取引先の債権を銀行本体から分離することを目的に、株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行株式会社各々の直接子会社として、再生専門子会社4社（株式会社みずほプロジェクト、株式会社みずほコーポレート、株式会社みずほグローバル、株式会社みずほアセット）を設立。
同年6月	企業再生スキームを各再生専門子会社に提供することを目的に、株式会社みずほアドバイザリーを設立。
2005年10月	当初目的を終えたことから、再生専門子会社4社（株式会社みずほプロジェクト、株式会社みずほコーポレート、株式会社みずほグローバル、株式会社みずほアセット）は、各々の親銀行である株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行及びみずほ信託銀行株式会社と合併。 当社と株式会社みずほホールディングスと共同で、「富裕個人関連連携推進営業」を会社分割し、新設の株式会社みずほプライベートウェルスマネジメントに承継。 株式会社みずほホールディングスが保有する株式会社みずほ銀行及び株式会社みずほコーポレート銀行の株式の全てを当社が取得。 株式会社みずほホールディングスは、商号を株式会社みずほフィナンシャルストラテジーに変更。
2006年3月	当初目的を終えたことから、株式会社みずほアドバイザリーを解散。
同年11月	当社米国預託証券（ADR）をニューヨーク証券取引所に上場。
2007年7月	当社子会社の第一勧業アセットマネジメント株式会社は、同富士投信投資顧問株式会社を吸収合併し、商号をみずほ投信投資顧問株式会社に変更。
2009年5月	当社関連会社の新光証券株式会社は、当社子会社のみずほ証券株式会社を吸収合併し、商号をみずほ証券株式会社に変更。
2010年9月	消費者信用ビジネス分野において、お客さまに最高水準の商品・サービスを提供するとともに、同分野において収益極大化を図るべく、当社は株式会社オリエントコーポレーションの持分法適用関連会社化を実施。
2011年9月	グループの一体的運営や人材・ネットワークといった経営資源の全体最適を実現すること等を目的として、当社グループの上場子会社であったみずほ信託銀行株式会社、みずほ証券株式会社及びみずほインベスターズ証券株式会社を、それぞれ当社、株式会社みずほコーポレート銀行及び株式会社みずほ銀行の完全子会社とする株式交換を実施。
2013年1月	当社子会社のみずほ証券株式会社が、みずほインベスターズ証券株式会社を吸収合併。
同年4月	当社の連結対象子会社であったみずほ証券株式会社を、当社の直接出資子会社とし、銀行・信託・証券その他の主要グループ会社を持株会社の直下に設置する新たなグループ資本ストラクチャーに移行。
同年7月	当社子会社の株式会社みずほコーポレート銀行が、当社子会社の株式会社みずほ銀行を吸収合併。商号を株式会社みずほ銀行に変更。
2014年6月	委員会設置会社（現：指名委員会等設置会社）へ移行。
2015年7月	株式会社みずほフィナンシャルストラテジーは、みずほオフィスマネジメント株式会社と合併し、消滅。
2016年7月	米国外国銀行規制上の要件を踏まえ当社子会社の株式会社みずほ銀行100%出資にて設立した米国銀行持株会社Mizuho Americas LLCの傘下に、当社グループの主要な米国現地法人を再編。
同年10月	グループの資産運用ビジネス強化・発展を目的として、DIAMアセットマネジメント株式会社、みずほ信託銀行株式会社の資産運用部門、みずほ投信投資顧問株式会社及び新光投信株式会社の4社を統合し、アセットマネジメントOne株式会社が発足。
2016年11月	個人のお客さま向けに、FinTechを活用したレンディングサービスを提供していくことを目的として、当社子会社の株式会社みずほ銀行とソフトバンク株式会社の共同出資により、株式会社J. Scoreを設立。

2018年10月	資産管理サービス信託銀行株式会社は、規模のメリットの追求による安定的かつ高品質なオペレーションの実現を目的として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社との共同株式移転によりJTCホールディングス株式会社を設立。
2019年3月	わが国産業・経済の持続的成長を金融面から牽引する「次世代の金融プラットフォーム」を共に構築することを目的として、当社および当社子会社の株式会社みずほ銀行は興銀リース株式会社の持分法適用関連会社化を実施。
2019年5月	銀行をより身近な存在へと変化させ、利用者の皆様に寄り添い、日常적으로ご利用いただける新銀行の設立を目指し、当社子会社の株式会社みずほ銀行とLINE Financial株式会社の共同出資により、LINE Bank設立準備株式会社を設立。 これまでにない革新的な独自のスコアリングプラットフォームの構築および、ユーザビリティの高いローンサービスの提供を目指し、当社および当社子会社の株式会社みずほ銀行はLINE Credit株式会社の持分法適用関連会社化を実施。

3【事業の内容】

当社は、銀行持株会社として、銀行持株会社、銀行、証券専門会社、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理及びこれに附帯する業務、その他銀行法により銀行持株会社が営むことのできる業務を行うことを事業目的としております。

「みずほフィナンシャルグループ」（以下、当社グループ）は、当社、連結子会社117社及び持分法適用関連会社22社等で構成され、銀行業務、信託業務、証券業務、その他の金融サービスに係る業務を行っております。

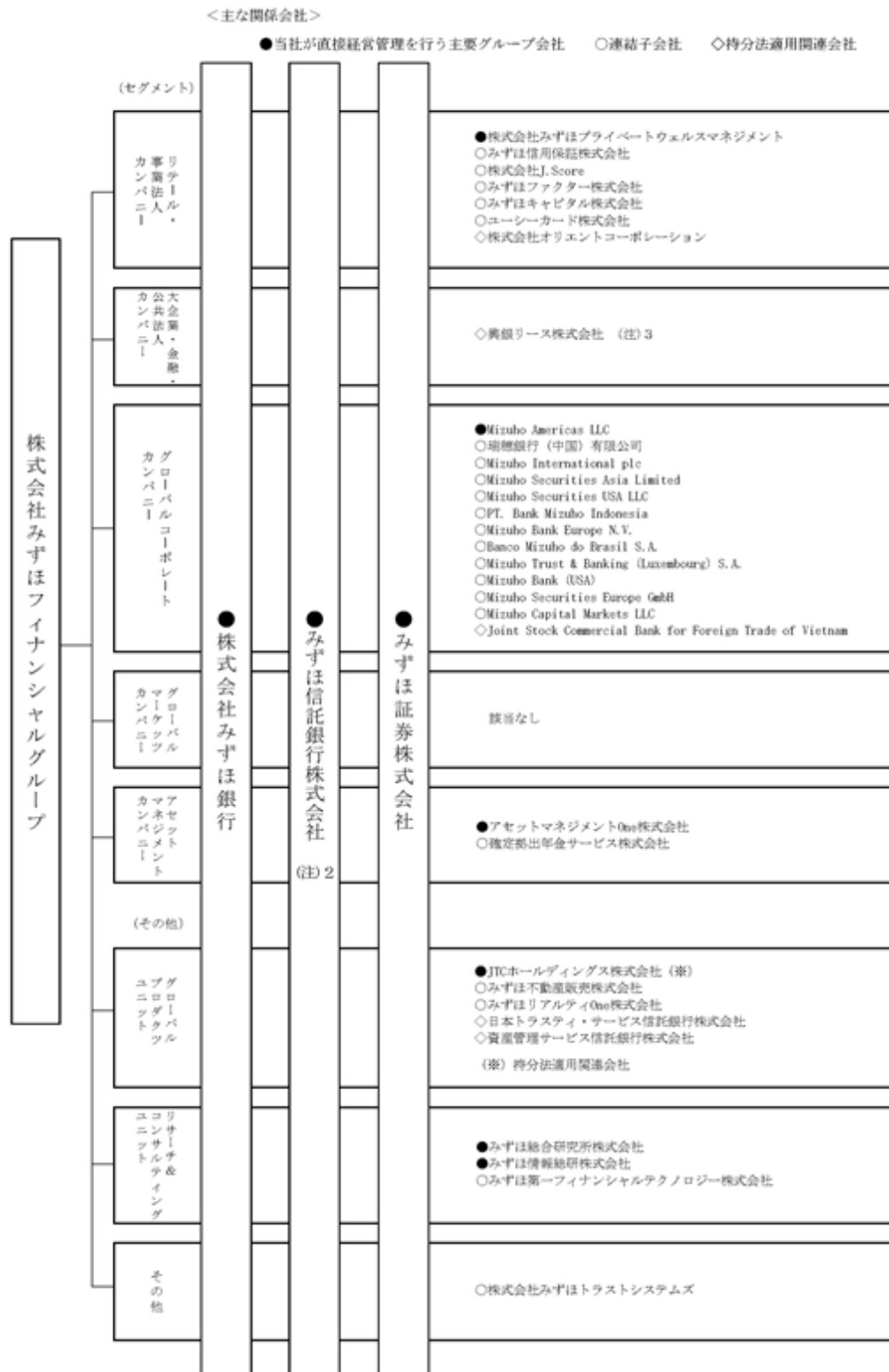
（リテール・事業法人カンパニー）

当社グループは、先進的な技術の活用や他社との提携等を通じた利便性の高い金融サービスの提供等に取り組んでおり、2019年5月27日に株式会社みずほ銀行が、LINE Financial株式会社との共同出資によりLINE Bank設立準備株式会社を設立し、持分法適用関連会社化いたしました。また、2019年5月31日に株式会社みずほ銀行が、LINE Credit株式会社を持分法適用関連会社化いたしました。LINE Bank設立準備株式会社は、2020年度中の新銀行設立を目指して、準備を進めております。

当連結会計年度末における当社グループの組織を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。なお、事業の区分は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる報告セグメントと同一であります。

事業系統図

(2019年3月31日現在)

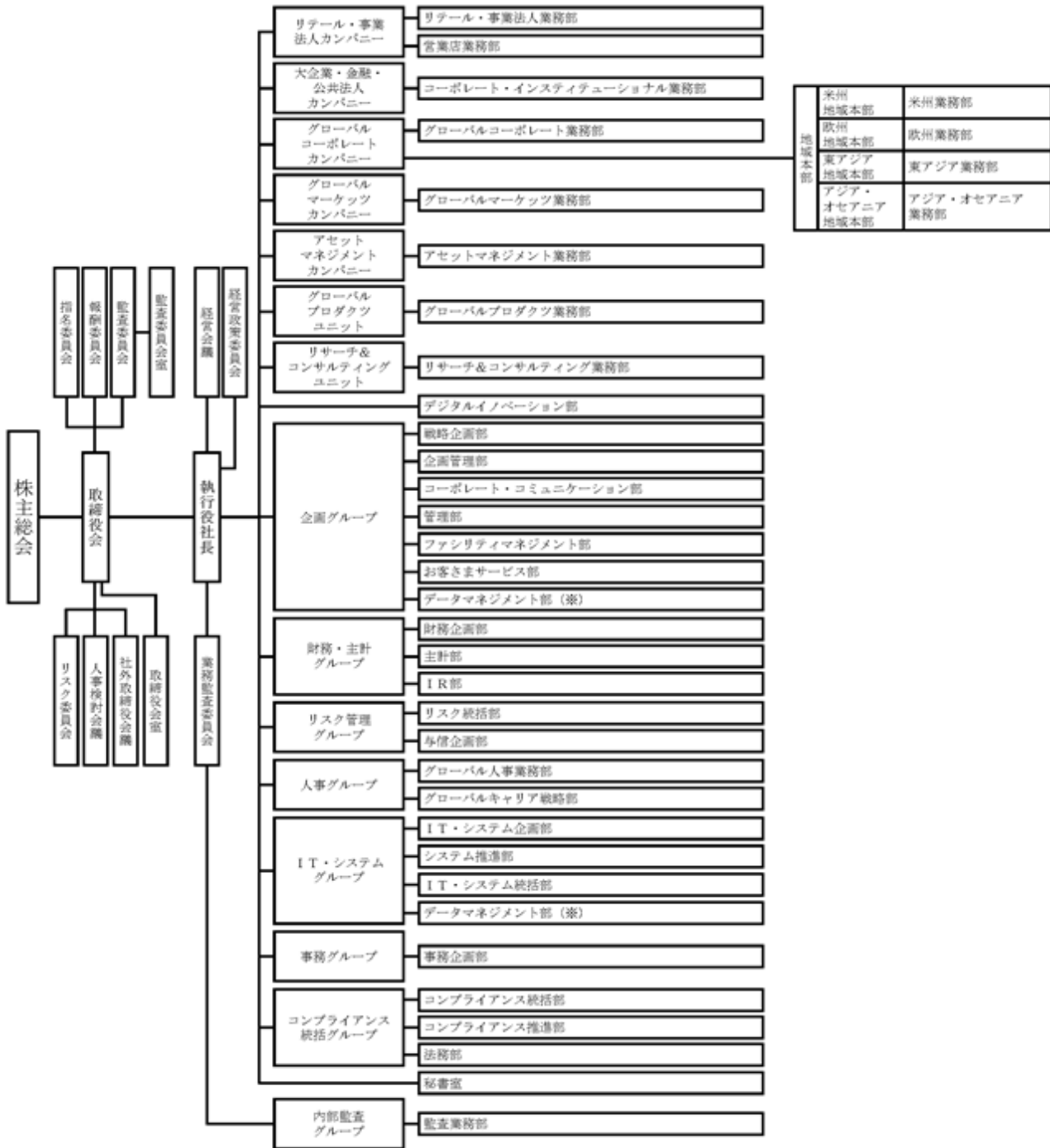


- (注) 1. 株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ証券株式会社以外の主な関係会社のうち、複数のセグメントに係る事業を営んでいる会社は、主たるセグメントに記載しております。
2. 2019年4月1日にみずほ信託銀行株式会社はリサーチ&コンサルティングユニットを廃止しております。
3. 2019年10月1日に興銀リース株式会社はみずほリース株式会社に商号変更を予定しております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社組織図

(2019年6月24日現在)



4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	当社との関係内容				
					役員 の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
株式会社みずほ銀行 ※	東京都千代田区	百万円 1,404,065	銀行業務	100.0 (-) [—]	8 (5)	—	経営管理 預金取引関係 事務委託関係 金銭貸借関係	不動産賃貸 借関係	—
みずほ信託銀行株式 会社 ※	東京都中央区	百万円 247,369	信託業務 銀行業務	100.0 (-) [—]	4 (1)	—	経営管理 預金取引関係 事務委託関係	不動産賃貸 借関係	—
みずほ証券株式会社 ※	東京都千代田区	百万円 125,167	証券業務	95.8 (-) [—]	10 (1)	—	経営管理 事務委託関係	不動産賃貸 借関係	—
(リテール・事業法人カンパニー)									
株式会社みずほブ ライベートウェル スマネジメント	東京都千代田区	百万円 500	総合コンサル ティング業 務	100.0 (-) [—]	1	—	経営管理	—	—
株式会社J. Score	東京都港区	百万円 5,000	レンディン グ業務	50.0 (50.0) [—]	—	—	—	—	—
株式会社日本投資 環境研究所	東京都中央区	百万円 259	コンサル ティング業務 情報提供 サービス業務	100.0 (100.0) [—]	—	—	株主判明調査	—	—
ネオステラ・キャ ピタル株式会社	東京都中央区	百万円 100	ベンチャー キャピタル 業務	60.0 (60.0) [—]	—	—	—	—	—
みずほキャピタル 株式会社	東京都千代田区	百万円 902	ベンチャー キャピタル 業務	49.9 (49.9) [25.4]	2	—	—	—	—
みずほキャピタル 第3号投資事業有 限責任組合	東京都千代田区	百万円 16,500	金融業務	— (-) [—]	—	—	—	—	—
みずほ債権回収株 式会社	東京都中央区	百万円 500	債権管理回 収業務	100.0 (100.0) [—]	—	—	—	—	—
みずほ事業承継 ファンド投資事業 有限責任組合	東京都千代田区	百万円 2,000	金融業務	— (-) [—]	—	—	—	—	—
みずほ信用保証株 式会社	東京都千代田区	百万円 13,281	信用保証業務	100.0 (100.0) [—]	—	—	—	—	—
みずほ成長支援第 2号投資事業有限 責任組合	東京都千代田区	百万円 10,000	金融業務	— (-) [—]	—	—	—	—	—
みずほ成長支援第 3号投資事業有限 責任組合	東京都千代田区	百万円 2,000	金融業務	— (-) [—]	—	—	—	—	—
みずほ成長支援投 資事業有限責任組 合	東京都千代田区	百万円 10,000	金融業務	— (-) [—]	—	—	—	—	—
みずほトラスト保 証株式会社	東京都千代田区	百万円 100	信用保証業務	100.0 (100.0) [—]	2	—	—	—	—
みずほドリーム パートナー株式会 社	東京都文京区	百万円 10	宝くじ証票 整理業務	100.0 (100.0) [—]	—	—	—	—	—
みずほファクター 株式会社	東京都千代田区	百万円 1,000	ファクタリ ング業務	100.0 (100.0) [—]	—	—	—	—	—
みずほFinTech投 資事業有限責任組 合	東京都千代田区	百万円 880	金融業務	— (-) [—]	—	—	—	—	—
ユーシーカード株 式会社	東京都千代田区	百万円 500	クレジット カード業務	50.9 (50.9) [—]	2	—	—	—	—
PT. Mizuho Balimor Finance	インドネシア 共和国ジャカ ルタ市	千インドネシア ルピア 149,165,268	金融業務	51.0 (51.0) [—]	1	—	—	—	—

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	当社との関係内容				
					役員 の兼任等 (人)	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
(大企業・金融・公共法人カンパニー)									
MHAI Master (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール 共和国シンガ ポール市	千米ドル 16,592	金融業務	100.0 (100.0) [－]	－	－	－	－	－
MHAI Mercury (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール 共和国シンガ ポール市	千米ドル 520	金融業務	100.0 (100.0) [－]	－	－	－	－	－
MHAI Mercury 2 (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール 共和国シンガ ポール市	千シンガポール ドル 0	金融業務	100.0 (100.0) [－]	－	－	－	－	－
Mizuho ASEAN Investment GP	英国領ケイマ ン諸島	千米ドル 0	金融業務	66.5 (66.5) [－]	1 (1)	－	－	－	－
Mizuho ASEAN Investment LP	英国領ケイマ ン諸島	－	金融業務	－ (－) [－]	－	－	－	－	－
Mizuho Asia Partners Pte. Ltd.	シンガポール 共和国シンガ ポール市	千シンガポール ドル 2,500	投資助言業務	100.0 (100.0) [－]	－	－	－	－	－
Mizuho Gulf Capital Partners Ltd	アラブ首長国 連邦ドバイ首 長国ドバイ市	千米ドル 5,000	投資助言業務	100.0 (100.0) [－]	1 (1)	－	－	－	－
(グローバルコーポレートカンパニー)									
Mizuho Americas LLC	米国ニューヨ ーク州ニュー ヨーク市	千米ドル 3,820,876	持株会社	100.0 (100.0) [－]	4 (1)	－	経営管理	－	－
AO Mizuho Bank (Moscow)	ロシア連邦モ スクワ市	千ルーブル 8,783,336	銀行業務	100.0 (100.0) [－]	4	－	－	－	－
Banco Mizuho do Brasil S.A.	ブラジル連邦 共和国サンパ ウロ州サンバ ウロ市	千ブラジル レアル 592,757	銀行業務	100.0 (100.0) [－]	－	－	－	－	－
CGB Trust 2009	米国ユタ州ソ ルトレイクシ ティ市	－	リース業務	－ (－) [－]	－	－	－	－	－
Japan Fund Management (Luxembourg) S.A.	ルクセンブル ク大公国ミュ ンズバッハ市	千ユーロ 2,500	投資信託管 理業務	100.0 (100.0) [－]	－	－	－	－	－
MHBK (USA) Leasing & Finance LLC	米国ニューヨ ーク州ニュー ヨーク市	千米ドル 10	リース業務	100.0 (100.0) [－]	－	－	－	－	－
Mizuho America Leasing LLC	米国ニューヨ ーク州ニュー ヨーク市	千米ドル 1	リース業務	100.0 (100.0) [－]	1	－	－	－	－
Mizuho Americas Services LLC	米国ニューヨ ーク州ニュー ヨーク市	－	事務受託業務	100.0 (100.0) [－]	1	－	－	－	－
Mizuho Australia Ltd.	オーストラリ アニューサウ スウェールズ 州シドニー市	千豪ドル 56,480	銀行業務	100.0 (100.0) [－]	－	－	－	－	－
瑞穂銀行（中国） 有限公司	中華人民共和 国上海市	千人民元 9,500,000	銀行業務	100.0 (100.0) [－]	4 (1)	－	－	－	－
Mizuho Bank (Malaysia) Berhad	マレーシアク アラルンブル ル市	千マレーシア リンギット 700,000	銀行業務	100.0 (100.0) [－]	－	－	－	－	－
Mizuho Bank (Switzerland) Ltd	スイス連邦 チューリッヒ 市	千スイスフラン 53,131	銀行業務 信託業務	100.0 (100.0) [－]	2	－	－	－	－
Mizuho Bank (USA)	米国ニューヨ ーク州ニュー ヨーク市	千米ドル 98,474	銀行業務 信託業務	100.0 (100.0) [－]	2	－	事務委託関係	－	－
Mizuho Bank Europe N.V.	オランダ王国 アムステルダ ム市	千ユーロ 191,794	銀行業務 証券業務	100.0 (100.0) [－]	1	－	－	－	－
Mizuho Bank Mexico, S.A.	メキシコ合衆 国メキシコシ ティ	千メキシコペソ 2,600,000	銀行業務	100.0 (100.0) [－]	2	－	－	－	－
Mizuho Capital Markets LLC	米国ニューヨ ーク州ニュー ヨーク市	千米ドル 3	デリバティ ブ業務	100.0 (100.0) [－]	－	－	－	－	－
Mizuho do Brasil Cayman Limited	英国領ケイマ ン諸島	千米ドル 22,920	銀行業務	100.0 (100.0) [－]	1	－	－	－	－

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	当社との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
Mizuho International plc	英国ロンドン市	千英ポンド 709,857	証券業務 銀行業務	100.0 (100.0) [－]	3	－	－	－	－
Mizuho International plc Share Award Plan Employee Benefit Trust	英国王室属領 ジャージー島	－	有価証券売 買業務	－ (－) [－]	－	－	－	－	－
Mizuho Investment Consulting(Shangh ai) Co., Ltd.	中華人民共和 国上海市	千人民元 10,000	コンサル ティング業務	100.0 (100.0) [－]	2	－	－	－	－
Mizuho Saudi Arabia Company	サウジアラビ ア王国リヤド 市	千サウジリアル 75,000	金融業務	100.0 (100.0) [－]	2	－	－	－	－
Mizuho Securities (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール 共和国シンガ ポール市	千米ドル 25,816	金融業務	100.0 (100.0) [－]	1	－	－	－	－
Mizuho Securities Asia Limited	中華人民共和 国香港特別行 政区	千香港ドル 3,620,940	証券業務	100.0 (100.0) [－]	1	－	－	－	－
Mizuho Securities Canada Inc.	カナダブリ ティッシュコ ロンビア州バ ンクーバー市	千カナダドル 0	金融経済の 調査・研究 業務	100.0 (100.0) [－]	－	－	－	－	－
Mizuho Securities Europe GmbH	ドイツ連邦共 和国フランク フルト市	千ユーロ 35,000	証券業務	100.0 (100.0) [－]	－	－	－	－	－
Mizuho Securities India Private Limited	インド共和国 ムンバイ市	千インドルピー 400,000	証券業務	100.0 (100.0) [－]	－	－	－	－	－
Mizuho Securities USA LLC	米国ニューヨ ーク州ニュー ヨーク市	千米ドル 429,259	証券業務	100.0 (100.0) [－]	3	－	－	－	－
Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A.	ルクセンブル ク大公国ミュ ンズバッハ市	千米ドル 105,000	信託業務 銀行業務	100.0 (100.0) [－]	2	－	－	－	－
PT. Bank Mizuho Indonesia	インドネシア 共和国ジャカ ルタ市	千インドネシア ルピア 3,269,574,000	銀行業務	98.9 (98.9) [－]	2	－	－	－	－
Working Capital Management Co. L.P.	米国ニューヨ ーク州ニュー ヨーク市	千米ドル 50	金融業務	－ (－) [－]	－	－	－	－	－
(グローバルマーケットカンパニー)									
Mizuho Capital Markets (UK) Limited	英国ロンドン市	千米ドル 1,250	デリバティ ブ業務	100.0 (100.0) [－]	3	－	－	－	－
(アセットマネジメントカンパニー)									
アセットマネジメ ントOne株式会社	東京都千代田区	百万円 2,000	投資運用業務 投資助言・ 代理業務	51.0 (－) [－]	－	－	経営管理	－	－
アセットマネジメ ントOneオルタナ ティブインベスト メンツ株式会社	東京都千代田区	百万円 1,000	投資運用業務 投資助言・ 代理業務	100.0 (100.0) [－]	－	－	－	－	－
確定拠出年金サー ビス株式会社	東京都中央区	百万円 2,000	確定拠出年 金関連業務	60.0 (60.0) [－]	1	－	－	－	－
Asset Management One Hong Kong Limited	中華人民共和 国香港特別行 政区	百万円 500	投資信託販売 投資運用に 係る顧客対 応業務	100.0 (100.0) [－]	－	－	－	－	－
Asset Management One International Ltd.	英国ロンドン市	千英ポンド 9,000	投資助言・ 代理業務	100.0 (100.0) [－]	－	－	－	－	－
Asset Management One Singapore Pte. Ltd.	シンガポール 共和国シンガ ポール市	百万円 1,100	投資助言・ 代理業務	100.0 (100.0) [－]	－	－	－	－	－

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	当社との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
Asset Management One USA Inc.	米国ニューヨーク 州ニューヨーク 市	千米ドル 4,000	投資助言・ 代理業務	100.0 (100.0) [－]	－	－	－	－	－
DLIBJ CM CAYMAN LIMITED	英国領ケイマ ン諸島	百万円 0	金融業務	100.0 (100.0) [－]	－	－	－	－	－
Eurekahedge Inc.	米国ニューヨーク 州ニューヨーク 市	千米ドル 5	金融情報の調 査・研究・開 発業務	100.0 (100.0) [－]	－	－	－	－	－
Eurekahedge Pte, LTD	シンガポール 共和国シンガ ポール市	千シンガポール ドル 457	金融情報の調 査・研究・開 発業務	95.0 (95.0) [－]	1	－	－	－	－
Mizuho Alternative Investments, LLC	米国ニューヨーク 州ニューヨーク 市	千米ドル 51,000	投資運用業務 投資助言業務	100.0 (100.0) [－]	－	－	－	－	－
(グローバルプロダクツユニット)									
株式会社オールス ターファンディン グ	東京都中央区	百万円 10	金融業務	－ (－) [－]	－	－	－	－	－
電子債権買取合同 会社	東京都千代田区	百万円 0	金融業務	－ (－) [－]	－	－	－	－	－
株式会社都市未来 総合研究所	東京都中央区	百万円 100	調査・研究 業務	100.0 (100.0) [－]	2	－	－	－	－
みずほE Bサービ ス株式会社	東京都文京区	百万円 50	ソフトウェ ア業務	100.0 (100.0) [－]	－	－	－	－	－
みずほキャピタル パートナーズ株式 会社	東京都千代田区	百万円 10	企業財務ア ドバイザ リー業務	100.0 (100.0) [－]	1	－	－	－	－
みずほ証券プリン シパルインベスト メント株式会社	東京都千代田区	百万円 5,000	投資業務	100.0 (100.0) [－]	1	－	－	－	－
みずほ電子債権記 録株式会社	東京都港区	百万円 750	電子債権記 録業務	100.0 (100.0) [－]	2	－	－	－	－
みずほトラストオ ペレーションズ株 式会社	東京都中央区	百万円 30	事務代行業務	100.0 (100.0) [－]	2	－	－	－	－
みずほ不動産投資 顧問株式会社	東京都中央区	百万円 100	投資運用業務 投資助言業務	100.0 (100.0) [－]	2	－	－	－	－
みずほ不動産販売 株式会社	東京都中央区	百万円 1,500	不動産仲介 業務	100.0 (100.0) [－]	3	－	－	－	－
みずほリアルティ One株式会社	東京都中央区	百万円 100	持株会社	100.0 (100.0) [－]	3	－	－	－	－
みずほリートマネ ジメント株式会社	東京都中央区	百万円 50	投資法人資 産運用業務	100.0 (100.0) [－]	2	－	－	－	－
ALWAYS CAPITAL CORPORATION	英国領ケイマ ン諸島	千米ドル 0	金融業務	－ (－) [－]	－	－	－	－	－
ARTEMIS FUNDING CORPORATION	英国領ケイマ ン諸島	千米ドル 0	金融業務	－ (－) [－]	－	－	－	－	－
FANTASTIC FUNDING CORPORATION	英国領ケイマ ン諸島	千米ドル 1	金融業務	－ (－) [－]	－	－	－	－	－
HORIZON CAPITAL CORPORATION	英国領ケイマ ン諸島	千米ドル 0	金融業務	－ (－) [－]	－	－	－	－	－
JAPAN SECURITIZATION CORPORATION	英国領ケイマ ン諸島	千米ドル 1	金融業務	－ (－) [－]	－	－	－	－	－
N&M FUNDING CORPORATION	英国領ケイマ ン諸島	千米ドル 1	金融業務	－ (－) [－]	－	－	－	－	－
PERPETUAL FUNDING CORPORATION	英国領ケイマ ン諸島	千米ドル 1	金融業務	－ (－) [－]	－	－	－	－	－
ROCK FIELD CORPORATION	英国領ケイマ ン諸島	千米ドル 1	金融業務	－ (－) [－]	－	－	－	－	－

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	当社との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
SPARCS FUNDING CORPORATION	英国領ケイマン諸島	百万円 0	金融業務	— (—) [—]	—	—	—	—	—
(リサーチ&コンサルティングユニット)									
みずほ総合研究所株式会社	東京都千代田区	百万円 900	シンクタンク コンサル ティング業務	98.6 (—) [—]	2 (1)	—	経営管理 事務委託関係	—	—
みずほ情報総研株式会社	東京都千代田区	百万円 1,627	情報処理 サービス業務	91.5 (—) [—]	2 (1)	—	経営管理 事務委託関係	—	—
みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社	東京都千代田区	百万円 200	金融技術の 調査・研 究・開発業務	60.0 (60.0) [—]	2 (1)	—	業務委託関係	—	—
瑞穂信息系统(上海)有限公司	中華人民共和 国上海市	百万円 100	情報処理 サービス業務	100.0 (100.0) [—]	—	—	—	—	—
Mizuho Information & Research Institute Asia Pte. Ltd.	シンガポール 共和国シンガ ポール市	千シンガポ ドル 14,000	情報処理 サービス業務	100.0 (100.0) [—]	1	—	—	—	—
(その他)									
日本証券テクノロジー株式会社	東京都中央区	百万円 228	ソフトウェ ア開発業務	62.9 (62.9) [9.7]	1	—	—	—	—
みずほオフィスマネジメント株式会社	東京都千代田区	百万円 30	事務受託業務	100.0 (100.0) [—]	3	—	事務委託関係	—	—
みずほオペレーションサービス株式会社	東京都港区	百万円 20	システム運 営・管理業務	100.0 (100.0) [—]	—	—	業務委託関係	—	—
みずほ証券ビジネスサービス株式会社	東京都江東区	百万円 100	事務代行業務	100.0 (100.0) [—]	—	—	事務委託関係	—	—
みずほ証券プロパティマネジメント株式会社	東京都中央区	百万円 100	不動産の賃 貸・管理業務	100.0 (100.0) [—]	—	—	—	—	—
みずほデリバリーサービス株式会社	東京都渋谷区	百万円 40	事務受託業務	100.0 (100.0) [—]	2	—	—	—	—
株式会社みずほトラストシステムズ	東京都調布市	百万円 100	計算受託・ ソフトウェ ア開発業務	50.0 (50.0) [—]	1	—	ソフトウェ アプロダク ト譲渡	—	—
みずほトラストビジネスオペレーションズ株式会社	東京都江東区	百万円 30	事務代行業務	100.0 (100.0) [—]	2	—	—	—	—
みずほトラストリテールサポート株式会社	東京都江東区	百万円 30	事務代行業務	100.0 (100.0) [—]	1	—	—	—	—
みずほビジネス・チャレンジド株式会社	東京都町田市	百万円 10	銀行事務代 行業務	100.0 (100.0) [—]	3	—	事務委託関係	—	—
みずほビジネスサービス株式会社	東京都渋谷区	百万円 90	事務受託業務	100.0 (100.0) [—]	2	—	—	—	—
みずほビジネスパートナー株式会社	東京都新宿区	百万円 90	事務受託業務 人材派遣業務	100.0 (100.0) [—]	3	—	人材派遣関係 業務委託関係	—	—
みずほヒューマンサービス株式会社	東京都千代田区	百万円 10	事務受託業務	100.0 (100.0) [—]	4	—	事務委託関係	—	—
みずほ不動産調査サービス株式会社	東京都中央区	百万円 60	担保不動産 調査・評価 業務	100.0 (100.0) [—]	1	—	—	—	—
MHBK Capital Investment (JPY) 3 Limited	英国領ケイマン諸島	百万円 1,505	金融業務	100.0 (100.0) [—]	—	—	—	—	—

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	当社との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
MHCB Capital Investment (JPY) 3 Limited	英国領ケイマ ン諸島	百万円 2,905	金融業務	100.0 (100.0) [—]	—	—	—	—	—
Mizuho Capital Investment (JPY) 3 Limited	英国領ケイマ ン諸島	百万円 5	金融業務	100.0 (—) [—]	—	—	—	—	—
Mizuho Finance (Cayman) Limited	英国領ケイマ ン諸島	千米ドル 10	金融業務	100.0 (100.0) [—]	2	—	—	—	—
Mizuho Finance (Curacao) N.V.	オランダ領 キュラソー島	千米ドル 200	金融業務	100.0 (100.0) [—]	2	—	—	—	—
Mizuho Financial Group (Cayman) 2 Limited	英国領ケイマ ン諸島	千米ドル 52	金融業務	100.0 (—) [—]	—	—	保証取引関係	—	—
Mizuho Financial Group (Cayman) 3 Limited	英国領ケイマ ン諸島	千米ドル 52	金融業務	100.0 (—) [—]	—	—	保証取引関係	—	—

※株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ証券株式会社は、5つのカンパニー、2つのユニット、
その他に係る全ての業務を行っております。

2019年4月1日にみずほ信託銀行株式会社はリサーチ&コンサルティングユニットを廃止しております。

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	当社との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
(リテール・事業法人カンパニー)									
M I C イノベ ション 3 号投資事 業有限責任組合	東京都千代田区	百万円 5,754	金融業務	－ (－) [－]	－	－	－	－	－
M I C イノベ ション 4 号投資事 業有限責任組合	東京都千代田区	百万円 4,468	金融業務	－ (－) [－]	－	－	－	－	－
株式会社オリエン トコーポレーショ ン	東京都千代田区	百万円 150,044	信販業務	49.0 (49.0) [－]	－	－	－	－	－
株式会社キュービ タス	東京都豊島区	百万円 100	クレジット カード業務 事務計算代 行業務	49.0 (49.0) [－]	2	－	－	－	－
モバイル・イン ターネットキャピ タル株式会社	東京都千代田区	百万円 100	ベンチャー キャピタル 業務	30.0 (30.0) [10.0]	－	－	－	－	－
(大企業・金融・公共法人カンパニー)									
興銀リース株式会 社	東京都港区	百万円 26,088	総合リース 業務	23.5 (23.5) [－]	－	－	－	－	－
株式会社千葉興業 銀行	千葉県千葉市 美浜区	百万円 62,120	銀行業務	16.9 (16.9) [0.0]	－	－	－	－	－
Exacta Asia Investment II LP	英国領ケイマ ン諸島	－	金融業務	－ (－) [－]	－	－	－	－	－
Exacta Capital Partners	英国領ケイマ ン諸島	千米ドル 9	金融業務	39.9 (39.9) [－]	－	－	－	－	－
Gulf Japan Food Fund GP	英国領ケイマ ン諸島	千米ドル 50	金融業務	39.9 (39.9) [－]	－	－	－	－	－
Gulf Japan Food Fund LP	英国領ケイマ ン諸島	－	金融業務	－ (－) [－]	－	－	－	－	－
(グローバルコーポレートカンパニー)									
Joint Stock Commercial Bank for Foreign Trade of Vietnam	ベトナム社会 主義共和国ハ ノイ市	千ベトナムドン 37,088,774,480	銀行業務	15.0 (15.0) [－]	－	－	－	－	－
MHCB Consulting (Thailand) Co., Ltd.	タイ王国バン コック市	千タイバーツ 2,000	有価証券投 資業務 コンサル ティング業務 アドバイザー リー業務	10.0 (10.0) [19.1]	－	－	－	－	－
PT. MHCT Consulting Indonesia	インドネシア 共和国ジャカ ルタ市	千インドネシア ルピア 2,500,000	コンサル ティング業務 アドバイザー リー業務	－ (－) [100.0]	1	－	－	－	－
Sathinee Company Limited	タイ王国バン コック市	千タイバーツ 5,000	有価証券投 資業務 コンサル ティング業務	4.0 (4.0) [95.9]	1	－	－	－	－
(アセットマネジメントカンパニー)									
日本インベス ター・ソリュー ション・アンド・ テクノロジー株式 会社	神奈川県横浜 市西区	百万円 25,835	確定拠出年 金関連業務	39.4 (39.4) [－]	1 (1)	－	－	－	－
日本ペンション・ オペレーション・ サービス株式会社	東京都中央区	百万円 100	年金制度管 理及び事務 執行業務	50.0 (50.0) [－]	2	－	－	－	－
Matthews International Capital Management, LLC	米国カリフォル ニア州サン フランシスコ 市	－	投資運用業務 投資助言業務	16.5 (16.5) [－]	1 (1)	－	－	－	Matthewsプロ ダクツについ ての 「COOPERATION AGREEMENT」 を締結

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	当社との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
(グローバルプロダクツユニット)									
JTCホールディングス株式会社	東京都中央区	百万円 500	持株会社	27.0 (－) [－]	－	－	－	－	－
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区	百万円 50,000	信託業務 銀行業務	－ (－) [100.0]	2 (1)	－	有価証券の 管理	－	－
日本株主データサービス株式会社	東京都杉並区	百万円 2,000	事務代行業務	50.0 (50.0) [－]	2	－	－	－	－
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区	百万円 51,000	信託業務 銀行業務	－ (－) [100.0]	－	－	－	－	－

- (注) 1. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社は、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社及び Mizuho Americas LLCであります。
2. 上記関係会社のうち、有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社は、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、株式会社オリエントコーポレーション、興銀リース株式会社及び株式会社千葉興業銀行であります。
3. 上記関係会社のうち、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある会社はありません。
4. 株式会社みずほ銀行については、経常収益（連結会社相互間の内部経常収益を除く）の連結経常収益に占める割合が10%を超えております。なお、株式会社みずほ銀行は有価証券報告書を提出しており、主要な損益情報等は、記載を省略しております。
5. 「議決権の所有割合」欄の（ ）内は子会社による間接所有の割合（内書き）、[] 内は「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合（外書き）であります。
6. 「当社との関係内容」の「役員の兼任等」欄の（ ）内は、当社の役員（内書き）であります。
7. 2019年4月1日にみずほビジネスサービス株式会社は、みずほデリバリーサービス株式会社を吸収合併しております。
8. 2019年5月30日にネオステラ・キャピタル株式会社は清算を結了しております。
9. 2019年6月7日にMizuho Bank (Switzerland) LtdはMizuho (Switzerland) Ltdに商号変更しております。
10. 2019年10月1日に興銀リース株式会社はみずほリース株式会社に商号変更を予定しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社における従業員数

2019年3月31日現在

	リテール・事業法人カンパニー	大企業・金融・公共法人カンパニー	グローバルコーポレートカンパニー	グローバルマーケットカンパニー	アセットマネジメントカンパニー	その他	合計
従業員数(人)	24,920 [11,142]	2,238 [346]	8,731 [47]	1,616 [85]	1,602 [126]	20,025 [5,961]	59,132 [17,707]

(注) 1. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでおります。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員17,291人を含んでおりません。

2. 嘱託及び臨時従業員数は、[]内に2018年度の平均人員（各月末人員の平均）を外書きで記載しております。なお、2018年度より、従来、嘱託及び臨時従業員数に含まれていた派遣社員数を控除しております。

(2)当社の従業員数

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,664 [63]	41.1	16.9	9,111

	リテール・事業法人カンパニー	大企業・金融・公共法人カンパニー	グローバルコーポレートカンパニー	グローバルマーケットカンパニー	アセットマネジメントカンパニー	その他	合計
従業員数(人)	111 [－]	16 [－]	66 [－]	13 [－]	19 [1]	1,439 [62]	1,664 [63]

(注) 1. 従業員数は、社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでおります。また、執行役員及び専門役員47人、嘱託及び臨時従業員60人を含んでおりません。

2. 嘱託及び臨時従業員数は、[]内に2018年度の平均人員（各月末人員の平均）を外書きで記載しております。なお、2018年度より、従来、嘱託及び臨時従業員数に含まれていた派遣社員数を控除しております。

3. 平均勤続年数は、当社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ証券株式会社、みずほ情報総研株式会社の間で転籍異動した者については転籍元会社での勤続年数を通算しております。

4. 平均年間給与は、3月末の当社従業員に対して支給された年間の給与、賞与及び基準外賃金（株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ情報総研株式会社からの転籍転入者については転籍元会社で支給されたものを含む）を合計したものであります。

5. 当社の従業員組合は、みずほフィナンシャルグループ従業員組合と称し、当社に在籍する組合員数（他社への出向者を含む）は1,652人であります。労使間においては、特記すべき事項はありません。